第１号様式④（第５条関係）

提　案　書　要　約

１　事業名:サーキュラーエコノミー情報発信WEBコンテンツ（記事＋動画）制作事業
２　応募者名:株式会社ハッピーカンパニー
３　内容:取材・動画配信・情報発信

■目的・位置付け

サーキュラーエコノミーの知見者及びサーキュラービジネスを展開する企業の先進的な取組みをオンラインを通じて情報発信し、都民への認知拡大を図るWEBコンテンツ（記事＋動画）を構築。

サーキュラーエコノミーに取り組んでいるが、自社の取り組みの認知拡大に課題を抱えているという企業が少なくないことから、サステナビリティ推進イベントを実施している「HAPPY EARTH」の協賛・後援・協力パートナーネットワークを活用して情報発信WEBコンテンツを構築し、循環経済へのの取り組みの周知や、サーキュラービジネスの社会実装化に寄与する。

■取り組み実績

サステナビリティ推進イベント『HAPPY EARTH FESTA 2023』をはじめとする協賛・後援・協力パートナー及び多くの著名人・登壇者とのネットワークを活用。

＜主な実績＞主催する２つのサステナビリティ推進イベントで実施したセミナーを配信

①国連総会に合わせて開催するSDGs推進イベント『HAPPY EARTH FESTA 2023』（2021年より開催）
・イベント公式サイト｜https://happyearth.jp/event/hef/
・YouTubeチャンネル｜https://www.youtube.com/c/happyearthassoc

②ジェンダー平等を考える国際女性デーイベント『HAPPY WOMAN FESTA』（2017年より開催）
・イベント公式サイト｜https://happywoman.online/event/hwf/
・YouTubeチャンネル｜https://www.youtube.com/c/happywomanassoc

＜パートナー例＞SDGs推進イベント『HAPPY EARTH FESTA 2023』実績（2023年9月開催）
＜主催＞HAPPY EARTH実行委員会（事務局：一般社団法人HAPPY EARTH）
＜協賛＞チョコラBB／株式会社伊藤園／森永乳業株式会社／ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社／トヨタモビリティ東京株式会社／イオン株式会社／イオン琉球株式会社／株式会社メガネ一番／株式会社ユーグレナ／琉球銀行／おきなわファイナンシャルグループ／沖縄海邦銀行／デルタ電気工業株式会社／リコージャパン株式会社／ブルーシールアイス／リザンシーパークホテル谷茶ベイ
＜後援＞国際連合大学／国連広報センター／国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所／グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン／内閣府男女共同参画局／外務省／厚生労働省／農林水産省／東京都／港区／横浜市／公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー／一般社団法人横浜みなとみらい２１／ヨコハマSDGsデザインセンター／沖縄県／那覇市／南城市／恩納村／公益財団法人沖縄県産業振興公社／一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー／一般社団法人大学コンソーシアム沖縄／琉球大学／名桜大学／沖縄経済同友会／NHK沖縄放送局／RBC 琉球放送／OTV 沖縄テレビ放送／QAB 琉球朝日放送／琉球新報／沖縄タイムス／ぴあ株式会社／TOKYO FM
＜協力＞ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ（J-CEP）／アミタホールディングス株式会社／NISSHA株式会社／NECソリューションイノベータ株式会社／大日本印刷株式会社／三井住友信託銀行株式会社　他

■取り組み内容

知見者及び都内で先進的な取組みを行う事業者を取材し、WEBコンテンツ（記事＋動画）を構築。
HAPPY EARTH公式サイト内にサーキュラーエコノミー専用ページを設置し、YouTubeおよびSNSでも情報発信。東京を中心に、都民がアクションしやすい取組みを実施している企業や団体、スタートアップ、NPO、学生団体などを幅広く選定する。

本事業では下記３つのコンテンツを構築予定
コンテンツ案１）サーキュラーエコノミーとは？～持続可能な循環型社会の構築に向けて～（記事＋動画10分）
コンテンツ案２）先進事例に見るプラスチック資源循環（記事＋動画10分）
コンテンツ案３）サーキュラーエコノミーで解決する食品ロス問題（記事＋動画10分）

＜主な取材先候補＞
・東京都のサーキュラーエコノミー
・サーキュラーエコノミーパートナーシップ団体
・サーキュラーエコノミー推進企業
・スタートアップ企業
・NPO
・学生団体
・大学教授
・環境カウンセラー
・本事業の「一次公募において選定した事業者」等

■期待される効果

サステナビリティ推進企業への事例の共有（B to B）、都民のサーキュラーエコノミーアクションにつなげるための情報拡散（B to C）。HAPPY EARTHの強みであるイベントとの相乗効果、TVや新聞、WEBを初めとするメディアへの報道実績（例：2023年3月の国際女性デー約800メディア、9月のSDGs週間約400メディア露出）、協賛・後援・協力パートナーとの幅広いネットワーク、オンラインでのSEO（検索エンジン対策）やリスティングなどでの上位検索、SNSでの情報拡散等により長期的に効果を発揮する取り組みとし、サーキュラーエコノミーの認知拡大に繋げる。

■実施体制

企画	株式会社ハッピーカンパニー
コンテンツ配信	一般社団法人HAPPY EARTH
撮影・編集・制作	株式会社CUSTOM